

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策調整担当参事官室			参事官 池田 正
会計区分	一般会計			政策・施策名	44：沖縄の特殊事情に伴う特別対策(政策12-施策④)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄県における駐留軍用地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)最終報告等で返還が合意された駐留軍用地又は跡地の利用推進及び円滑化を図り、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の定める沖縄の自立的発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のため、市町村が実施する跡地利用の検討を支援することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①市町村の跡地利用の検討を支援するため、跡地利用に関し専門的な知識を有するアドバイザー及び市町村の要望を踏まえて派遣するとともに、情報交換等を行う。 ②市町村の跡地利用推進を支援するため、駐留軍用地跡地利用支援システムのデータ作成・更新等を行う。 ③市町村が実施する跡地利用のために必要不可欠な事業に対する補助金で、補助率は8/10。 ④西普天間住宅地区における、国際医療拠点の形成に関する調査を行う。 (①～②は内閣府沖縄総合事務局、③～④内閣本府にて執行)							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	71	64	77	360	1,255	
	執行額	55	57	38	-	-		
執行率(%)	77%	89%	49%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	アドバイザーを希望する市町村への派遣	成果実績	市町村数	3	3	1	-	
		目標値	市町村数	2	2	2	2	
		達成度	%	150%	150%	50%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	駐留軍用地の跡地利用の推進のための課題抽出と解決策を目的としているため、定量的に成果目標を示すことは困難である。			跡地利用における構想・計画策定の推進を図るための事業実績				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	跡地利用における構想・計画の作成	実績	件	5	3	1	-	
		目標値	件	5	3	1	2	
		達成度	%	100%	100%	100%	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業の実施	実績	事業数	-	-	-	-	
		目標値	事業数	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	定量的に活動指標を示すことは困難であるので、調査の実施を活動実績とする		活動実績	件	5	3	1	
			当初見込み	件	5	3	1	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	アドバイザーを希望する市町村へのアドバイザーの派遣を活動実績とする		市町村数	3	3	1		
			市町村数	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	定量的に活動指標を示すことは困難であるので、事業実績を活動実績とする		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y=円/人 X=アドバイザー派遣に要した経費(交通費含む) Y=アドバイザー派遣人数		単位当たりコスト	円/1人	41,314	30,000	30,000	37,170
			計算式	/	247,888/6	120,000/4	30,000/1	74,340/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	駐留軍用地跡地利用推進に関する委託費用から単位あたりコストを算出		単位当たりコスト	百万円	14	15	14	56
			計算式	/	執行額(14百万円)/駐留軍用地跡地利用推進に関する委託業務一式	執行額(15百万円)/駐留軍用地跡地利用推進に関する委託業務一式	執行額(14百万円)/駐留軍用地跡地利用推進に関する委託業務一式	執行見込額(112百万円)/駐留軍用地跡地利用推進に関する委託業務2事業
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助費用から単位あたりコストを算出		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	59
			計算式	/	-	-	執行見込額(177百万円)/関係市町村が実施する跡地利用のために必要不可欠な事業に対する補助業務3事業	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4	3	優先課題推進枠 1,000百万円(拠点返還地跡地利用推進交付金)				
	情報処理業務庁費	10	7					
	沖縄振興開発調査委託費	170	172					
	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	176	73					
	拠点返還地跡地利用推進交付金	0	1,000					
	計	360	1,255					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	駐留軍用地の跡地利用における事業を行うことで沖縄振興の発展に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	駐留軍用地の跡地利用は、今後の沖縄振興にとって重要な課題であり、国の責務として跡地利用に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	駐留軍用地の跡地利用は、今後の沖縄振興にとって重要な課題であり、国の責務として跡地利用に取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争・総合評価落札方式等で適正に支出先を選定し、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査したうえで、一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保するとともに、効率的な執行を努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の実施にあたっては、前年度の事業を踏まえ事業内容を再精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調査の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査したうえで、一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保するとともに、効率的な執行に努めたことから結果として不用率が大きくなった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査課題を十分反映した活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査業務後の成果物は跡地利用の検討に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	跡地利用に関する調査及び市町村支援事業は、今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残しており、引き続き沖縄県及び跡地関係市町村の取組を支援していくとともに跡地利用の取組を円滑に進めるための課題への具体的な対応策について、沖縄県及び跡地関係市町村の提案等も踏まえ、更に検討を行っていく必要がある。市町村支援事業における成果は関係市町村が取り組む跡地利用計画の策定に活用されている。 駐留軍用地跡地支援システムは、国民・県民に対する跡地利用対策事業の広報活動及び跡地関係市町村の跡地利用対策事業の円滑な推進を支援するために重要な役割を果たしており、改修によりその機能の更なる拡充及び効率化を図った。	
	改善の方向性	跡地利用の取組を円滑に行えるよう跡地利用における課題へ適切に対処し、市町村が実施する跡地利用の検討を支援する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映していく。		

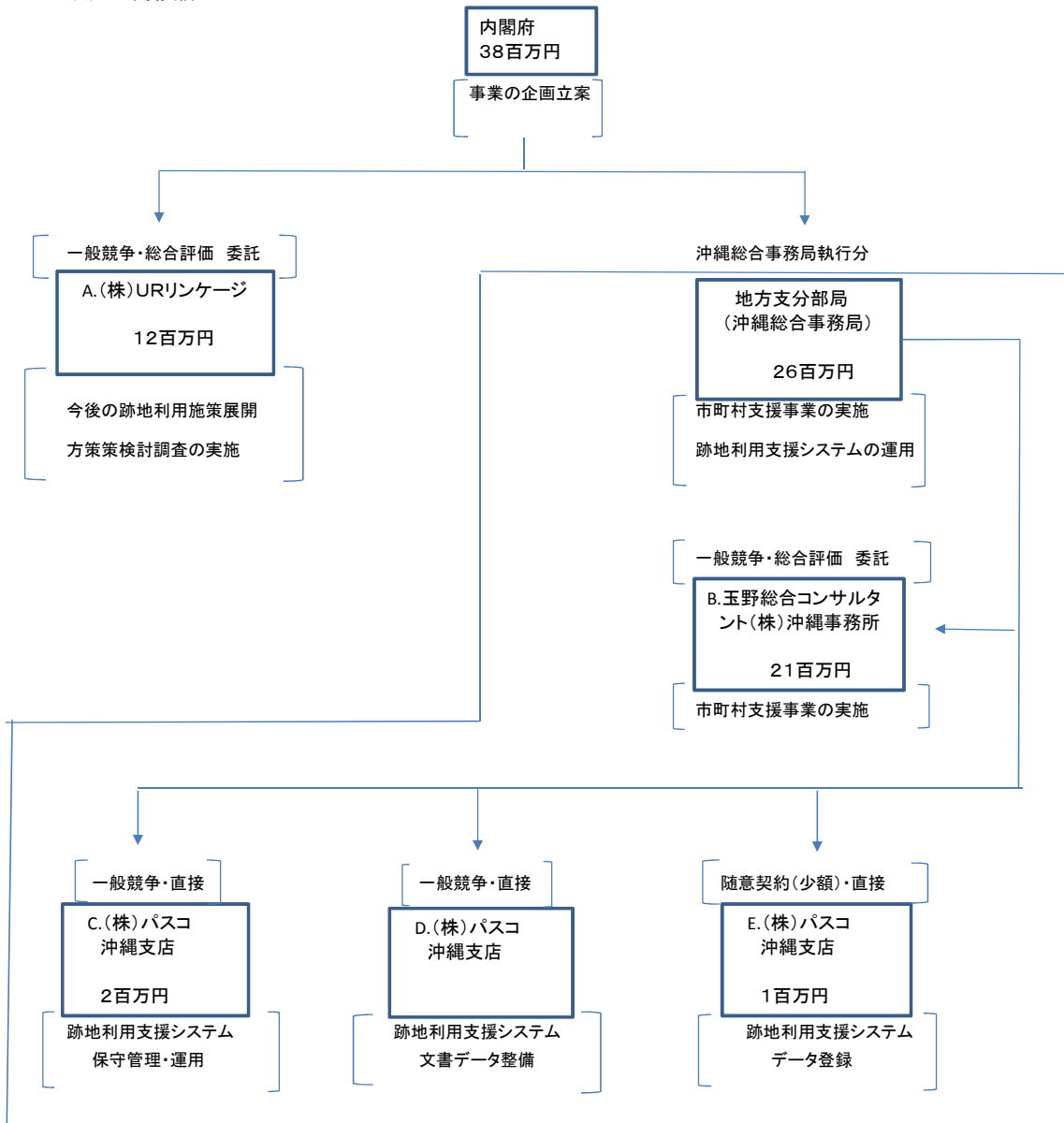
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0067	平成23年度	0065	平成24年度	0082	
平成25年度	0076	平成26年度	0071			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

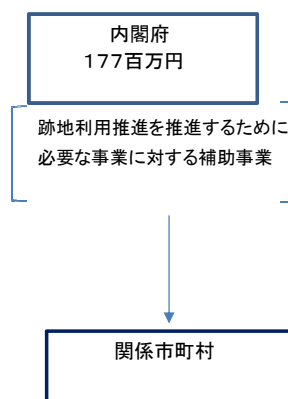
平成26年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※端数処理の関係で、「資金の流れ」と「費目・使途」に記載の金額の合計が一致しない場合がある。

平成27年度新規事業イメージ



A.(株)URリンケージ			E.(株)パスコ沖縄支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査	5	人件費	データ登録、検証等	0.8
直接経費	旅費、報告書作成等	3	その他	消費税	0.1
その他	一般管理費	4			
計		12	計		0.9
B.玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画立案、事前準備、事業実施、まとめ	10			
諸謝金	各種会議出席、アドバイザー等派遣	6			
旅費	各種会議出席、アドバイザー等派遣	1			
庁費	会議費、印刷費、通信運搬費	1			
その他	管理費、消費税	3			
計		21	計		0
C.(株)パスコ沖縄支店			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守、管理、更新、バックアップ、傷害対応	2			
その他	消費税	0.2			
計		2.2	計		0
D.(株)パスコ沖縄支店			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ作成、検証等	1.8			
その他	消費税	0.1			
計		1.9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)URリンケージ	今後の跡地利用施策展開方策検討調査	12	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所	市町村支援事業の実施	21	1	99.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ沖縄支店	跡地利用支援システム保守管理・運用	2	2	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ沖縄支店	跡地利用支援システム文書データ整備	2	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ沖縄支店	跡地利用支援システムデータ登録	1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック